

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間	R4 予算額 (千円)	R4 実績額 (千円)	重要業績評価指標 (KPI)				実施結果		課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	担当 部局	担当 課	
							指標	単位	当初値	目標値	実績値	効果の説明					事業 効果
(1)	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県内企業に対し、経営課題の解決や成長戦略を具体的に進める優秀な外部人材の活用を促し、企業の生産性の向上を図る。	県内企業への積極的な訪問により、経営課題の掘り起こし等を行う専門員を配置したプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、課題解決等に必要な外部人材との多様な就業形態によるマッチング支援を行う。	R4～R6	43,124	41,887	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチングの成約件数	件	-	10	13	全てのKPIの目標値を達成し、県内企業の課題解決や成長戦略の実現を支援することができた。 ・成約件数…13件（うち副業兼業人材：7件、正規雇用：6件） ・新規相談受付数…144件（うち金融機関との連携によって獲得した相談受付：9件）	①	正規雇用のマッチングは報酬面で難航することが多いことに加え、副業兼業の認知度が低く、プロ人材活用に積極的な企業がまだ少ない。 また、訪問企業が那覇市・浦添市に集中しており、県内中北部や離島でのプロ人材ニーズの掘り起こしや周知ができていない。	副業兼業を活用して成果が出た事例を発信し、副業兼業人材の活用を広く周知する。また、補助金を新設し、人材紹介手数料や渡航費を一部補助することでプロ人材を活用するハードルを下げ、活用企業の増加を図る。 本島中北部及び離島地域で企業訪問やプロ人材活用のセミナーを行い、県内全域でのプロ人材ニーズの掘り起こしや周知を行う。	商工労働部	産業政策課
							地域企業に対する人材成約件数のうち副業・兼業人材のマッチング成約件数	件	-	2	7						
							地域企業の経営課題に関する相談受付数	件	-	102	144						
							地域企業の経営課題に関する相談受付数のうち地元金融機関等との連携により獲得した相談受付数	件	-	6	9						
(2)	沖縄県SDGs未来都市モデル事業	持続可能な社会づくりに向け、具体的な取組の方向を広く共有するための「おきなわSDGsアクションプラン」の策定や地域課題を解決する仕組み（プラットフォーム）を形成し、経済・社会・環境の統合的な課題解決を目指す企業と連携しながら、新たなモデル形成の創出を目指す。	様々なステークホルダーとともに、アクションプランに基づく検証及び見直しを行う体制構築や、企業・団体等の交流及び連携を促進するプラットフォームの創設及び登録制度の活用や認証制度の創設等によるSDGsの見える化と普及・啓発等の取組を実施。	R4～R6	36,000	32,391	SDGsに取り組む県内企業等の登録・認証件数	件	312	412	850	②	・「おきなわSDGsプラットフォーム」のネットワークを活用し、SDGsの達成と地域課題の解決に向けた様々な取組や連携の創出につなげていくことが必要である。 ・令和4年度に県内41市町村に実施したアンケートでは、半数程度の自治体がカーシェアリングに関心を示しているものの、コストや管理面に不安を感じていることが明らかとなった。	・「おきなわSDGsプラットフォーム」や登録、認証制度を活用し、多様な主体の参画と連携を促進するため、交流イベントの強化や分科会の設置に向けた取組を行う。 ・実証事業で得られたデータ等を活用しながら、EVカーシェアリングの導入に関心を示す市町村に対する働きかけを強化する。	企画部	企画調整課	
							県内EVカーシェアリングを実施する自治体数	件	1	3	2						
(3)	働きやすい環境づくり推進事業	従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者の福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図る。	県内企業へアドバイザー（社会保険労務士等）を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組を支援する。 また、セミナー開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発や、ワーク・ライフ・バランス企業認証制度を促進する。	R4～R6	6,723	6,598	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	100	109	106	③	・県調査によると、ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題として、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」と答えた企業が42.1%と最も高く、人手不足の深刻化がワーク・ライフ・バランス推進の妨げとなっている。 ・令和4年度は、国・県等による新型コロナウイルス感染症対策における雇用維持支援がなされ、就業者数が維持されると共に、人手不足に伴う実労働時間の増加幅が大きく、付加価値労働生産性が下がる結果となってしまった。業務効率化の促進が課題となっている。	業務効率化の観点に加え、ワーク・ライフ・バランスと生産性向上の両立を図る取組を推進する。	商工労働部	労働政策課	
							県内企業における男性の育児休業取得率	%	18.5	21.5	34.9						
							県内企業における付加価値労働生産性	円	3,727	3,801.5	3,433.1						

※地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）の事業効果区分

- ①地方創生に非常に効果的であった
- ②地方創生に相当程度効果があった
- ③地方創生に効果があった
- ④地方創生に対して効果がなかった

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間	R4 予算額 (千円)	R4 実績額 (千円)	重要業績評価指標 (K P I)				実施結果		課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	担当 部局	担当 課
							指標	単 位	当初値	目標値	実績値	効果の説明				
(4)	離島・過疎コミュニティビジネス支援事業	離島や過疎地域における住民サービスの維持や産業の振興による雇用創出など持続的な地域コミュニティの維持・再生のため、地域住民の創意工夫によるコミュニティビジネスの構築を支援する。	コミュニティビジネスの構築に向けて将来性や発展性のある団体を先導モデル団体とし、その活動経費を補助事業で支援する。併せて、その活動に対する経営改善に係る相談対応や事業計画・収支計画の策定や支援、事業活動の進歩管理や進捗状況に応じた助言など専門家による伴走支援を委託事業で行う。	R4～R6	19,000	13,835	コミュニティビジネスによって生まれた雇用数	数	-	4	3	・市町村担当者や区長などに本事業についての説明を行い、応募のあった6地区のうち、地区内で調整を行い、活動の体制を整えることができた国頭村安波区、国頭村与那区、大宜味村謝名城区の計3地区への支援を行った。 ・3地区への支援にあたっては、コミュニティビジネスの実践者などで構成する推進会議を設置し、地域住民の創意工夫による地域コミュニティの維持・再生に向けた活動に対し、専門的な立場から助言等を行い、持続的な活動の定着を支援することができた。	②	地域住民同士の話し合いによる取組内容の合意形成や、事業計画・収支計画も含めた補助申請書の作成など、その準備期間が想定する以上に必要であったことから、補助金交付決定が後倒しとなり、指標にかかる効果検証に必要な活動時間を十分に確保することが困難であった。	企画部	地域・離島課
							サービスの利用者が増加した団体数	数	-	4	3					
							コミュニティビジネスを構築した件数	数	-	0	0					
							先導的モデルの事例や支援ノウハウについて横展開を図るためのシンポジウムの入場者数	人	-	0	0					
(5)	デジタルリテラシー強化・ワーケーション活用型IT活性化事業	【産業人材デジタルリテラシー強化事業】 幅広い業種の従業員等を対象に、デジタル技術の具体的な活用方法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催し、一人でも多くの社員が日常業務でデジタル技術を使いこなすことができるよう支援することで、全産業におけるデジタル化やDX推進のためのセミナー等を開催する。 【ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業】 ワーケーションで来訪する県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組に必要な経費の一部を補助することで、相互の連携・協働の活性化を図り、新たなビジネスの創出や地域課題の解決に向けた取組を通してIT企業をはじめとする県内企業の高度化・多様化を促進することを目的としている。	【産業人材デジタルリテラシー強化事業】 幅広い業種の従業員等を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、ローコード・ノーコードやRPAなどの様々なICT技術の活用方法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催する。 【ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業】 沖縄県内でコワーキングスペースを運営する事業者が実施する、ワーケーションで来訪する県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組（セミナー、ハッカソン等）を支援する。	R4～R6	35,000	32,975	デジタルリテラシーに関する講座の受講者数	人	-	200	387	【産業人材デジタルリテラシー強化事業】 デジタルリテラシーの階層に応じて「基礎セミナー」「デジタルリテラシーセミナー」「デジタル技術利活用講座」を開催。各セミナー・講座修了後にWEBアンケートを実施。延べ受講者数、アンケート結果ともに、目標値を上回る実績値結果となった。 【ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業】 複業人材活用セミナーや、ウェブ解析士によるネットショップ運営講座など、4事業者でのべ241名が参加し、人数についての目標は達成できた。本事業をきっかけとした県外企業による本県への立地は確認できていない。	①	【産業人材デジタルリテラシー強化事業】 受講者の増加が図れるよう、多様な参加者のニーズに対応する必要があると思われる。また、事業の自走化に向けた取組を検証していく必要がある。 【ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業】 交流をきっかけに新たなビジネスの創出や県外からの企業誘致を行うためには、交流を継続させる必要がある。	商工労働部	IT/ワーケーション推進課
							自社のDXやデジタル化の取組に有益と答えたアンケート結果の割合	%	-	60	94					
							ワークセッション等に参加した人数	人	-	200	241					
							本事業をきっかけに県外企業が本県に立地した件数	件	-	0	0					

※地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）の事業効果区分

- ①地方創生に非常に効果的であった
- ②地方創生に相当程度効果があった
- ③地方創生に効果があった
- ④地方創生に対して効果がなかった